

報告者：古賀洋子 服部 恭弥

報告日：2026年2月20日

1. 研修主題

地方議会における予算質疑の実践的展開

～行政の視点から紐解く効果的な質疑戦略とチェックポイント～

2. 研修日時・場所

日時：2026年2月13日 10時～16時30分

場所：リファレンス大阪駅前第4ビル

講師：市川 克美 氏（元寝屋川市副市長）

3. 受講の目的

予算議会を控え、行政側の予算編成プロセスと答弁準備の裏側を理解することで、単なる批判に留まらない、市政の発展に寄与する「仮説検証型」の質疑手法を習得することを目的とする。

4. 研修内容の要点

(1) 行政側の視点と予算審査の構造

予算査定のプロセス：予算案は財政当局や首長による厳しい査定を経た「完成品」であり、行政側は万全の防衛体制を整えている。

戦略的資料入手：準備時間を確保するため、予算書データの早期提供要望や、前年度決算・事務事業評価シートとの連続性確認が不可欠である。

(2) 定量化が困難な事業へのアプローチ

福祉、観光、子育て支援など、数値で成果を測りにくい分野こそ、「波及効果（例：地価、転入数）」や「行政の自己評価」を多角的に引き出す質疑が重要となる。

「出口戦略（事業の終了時期や見直し基準）」を明確にさせることが、少子高齢化社会における財政規律に繋がる。

(3) 建設的議論を導く質疑戦略

避けるべき手法：根拠のない決めつけ、0 か 100 かの極端な要求、裏付けのない問題提起。

推奨される手法：行政の KPI 設定の妥当性を問い、議事録に検証可能な素材を残すこと。特に DX 導入による人件費抑制効果や、契約手法の妥当性の点検が有効である。

(4) 組織運営と働き方改革のチェック

恒常的な長時間残業や休職者数の推移を確認し、メンタルヘルス支援が機能しているかなど、予算の「見えない部分」を点検する必要がある。

5. 周南市政への還元と提言（所感）

本研修を通じて、予算質疑は単なる経費のチェックではなく、「市の将来予測に対する仮説検証」であると再認識した。本市においても、以下の点に重点を置いて取り組むべきである。

エビデンスに基づく質疑：市民アンケートや類似団体との比較を用い、客観的な根拠に基づいた政策提言を行う。

実効性のある KPI の追求：新規事業に対し、実施回数だけでなく、市民の幸福度や経済波及効果にどう寄与するかを問う。

職員との建設的な関係構築：職員の労をねぎらいつつ、対面でのコミュニケーションを通じて現場の課題を吸い上げ、政策立案に活かす。

地域交通・防災への注力：公共交通の維持や防災投資の優先順位について、将来のリスクを見据えた長期的な視点での議論を深める。

以上